

令和 2 年度
笠間市
財務書類
(統一的な基準)



令和 4 年 1 月

目次

I. 本市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 笠間市の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 指標一覧	5
(1) 令和2年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	5
(2) 指標の説明	6
III. 本市の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）	7
(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較	8
2. 行政コスト計算書	11
(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較	12
3. 純資産変動計算書	14
(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	14
(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較	15
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較	18
IV. 参考資料	20
1. 一般会計等財務書類4表	20
2. 全体会計等財務書類4表	31
3. 連結会計等財務書類4表	39

I. 本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入に当たり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、さらに平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

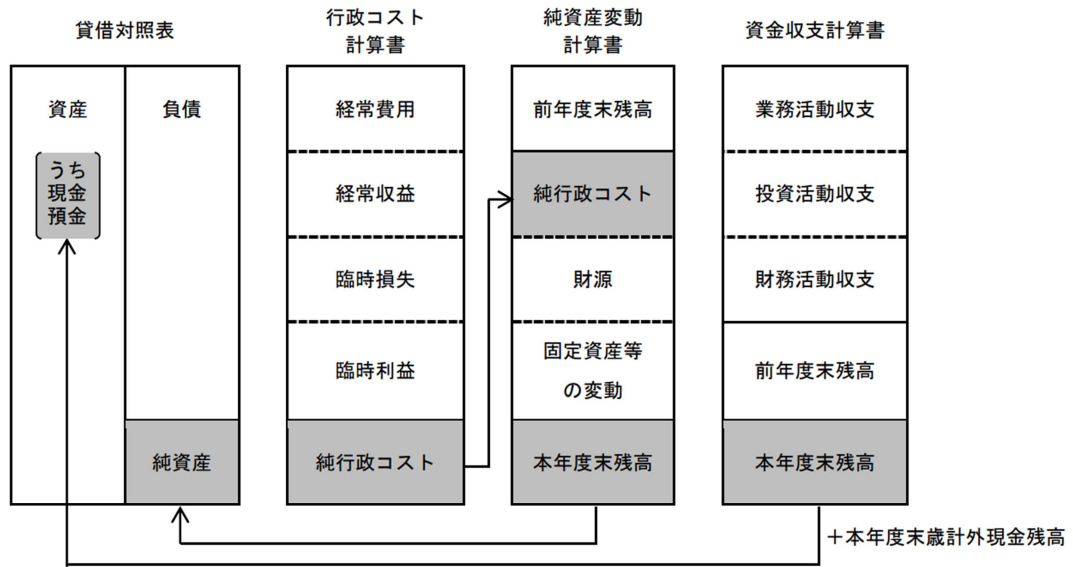
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和２年度決算分では令和３年３月３１日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分			名 称
連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等	・ 一般会計
		特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 介護サービス事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計	・ 市立病院事業会計 ・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 公共下水道事業会計
	一部事務組合等		・ 茨城地方広域環境事務組合 ・ 笠間地方広域事務組合 ・ 茨城県市町村総合事務組合 ・ 茨城租税債権管理機構 ・ 筑北環境衛生組合 ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		・ 笠間市開発公社 ・ 笠間工芸の丘株式会社 ・ 笠間市農業公社 ・ 株式会社道の駅笠間 ・ 笠間栗ファクトリー株式会社

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 指標一覧

(1) 令和2年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

○令和2年度決算に基づく笠間市の財務書類について

笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行政運営に役立てるため、各財務書類の数値を活用し、「資産の状況」・「資産と負債の比率」・「負債の状況」・「行政コストの状況」・「受益者負担の状況」について記載します。

(1) 資産の状況		～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	R1	R2	前年度比	
①住民一人当たり資産額	資産合計／住民基本台帳人口	資産額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	1,287 千円	1,345 千円	+58 千円	
②歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に該当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。	3.1年	2.3年	▲0.8年	
③有形固定資産減価償却率	有形固定資産の減価償却累計額／償却資産取得価格	今まで整備された公共資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのか全体として把握することができます。	56.0%	58.5%	+2.5	
分析	住民一人当たり資産額については前年度と比較し58千円の増です。笠間市の資産は歳入の約2年分です。保有資産全体のうち59%が償却済みで老朽化が進んでいることがうかがえます。					

(2) 資産と負債の比率		～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～				(一般会計等)
名称	算式	内容	R1	R2	前年度比	
①純資産比率	純資産／資産合計	経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているのかを把握するとともに、類似団体比較によりどのような傾向にあるのか把握することが可能となります。	63.0%	63.5%	+0.5	
②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	地方債合計／有形・無形固定資産合計	社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。	19.7%	20.7%	+1.0	
分析	総資産のうち約6割が純資産、約4割が借入等の負債によって構成されています。有形固定資産のうち約2割が将来世代の負担となっています。					

(3) 負債の状況		～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～				(一般会計等)
名称	算式	内容	R1	R2	前年度比	
①住民一人当たり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	負債額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	476 千円	491 千円	+15 千円	
②基礎的財政収支	業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支（基金収支除く）	投資の局面ではマイナスになることもありますが、中長期的にみて均衡する状況であれば問題ありません。	18 百万円	▲743 百万円	▲761 百万円	
分析	住民一人当たりの負債額は、人口が減少していることや、今後公共施設の長寿命化などにより市債の発行が増えれば増加することが見込まれます。基礎的財政収支については公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少したことから、前年度と比較し減少しました。					

(4) 行政コストの状況		～行政サービスは効率的に提供されているか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	R1	R2	前年度比	
①住民一人当たり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを分析する指標です。	347 千円	473 千円	+126 千円	
分析	行政コストは経常にかかる行政コストに加え、臨時的に発生した行政コストも含めたものとなります。前年度と比較して補助金等が新型コロナウイルスの特別定額金給付金給付により大きく増加し、純行政コストが増加したため増加しました。					

(5) 受益者負担の状況		～歳入はどのくらいの税金等で賄われているか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	R1	R2	前年度比	
①受益者負担の割合	経常収益／経常費用	使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。	4.5%	3.8%	▲0.7	
分析	新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加したため、前年に比し減少しておりますが、全国的にも同じ傾向になるものと推測されます。					

総括					
前年度と比較し、基礎的財政収支と住民一人当たりの行政コストを除く指標は概ね同水準となっております。有形固定資産減価償却率は50%を超えており、修繕料などの維持管理費の増加が見込まれることから、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。					
○市民人口…		R1年度：75,644人（令和2年1月1日時点）	R2年度：74,984人（令和3年1月1日時点）	※住民基本台帳より	

(2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本市の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	91,117	139,167	141,189	1 固定負債	32,841	69,837	70,299
有形固定資産	79,347	128,010	129,627	地方債等	28,108	47,863	47,886
事業用資産	29,809	30,933	32,496	長期未払金			
インフラ資産	47,945	92,581	92,593	引当金	4,733	4,976	5,375
物品	1,593	4,496	4,537	その他固定負債		16,997	17,038
無形固定資産	1	2	6				
投資その他の資産	11,769	11,155	11,556	2 流動負債	3,990	6,480	6,542
投資及び出資金	4,613	1,684	1,644	1年内償還予定地方債等	3,480	5,173	5,197
投資損失引当金	-635			未払金及び未払費用		709	734
長期延滞債権	370	730	733	前受金及び前受収益			7
長期貸付金	1	1	1	賞与等引当金	374	435	439
基金	7,454	8,825	9,251	預り金	136	136	136
徴収不能引当金	-37	-87	-87	その他流動負債		28	28
その他投資その他の資産	1	1	13	負債合計	36,831	76,317	76,841
2 流動資産	9,701	13,996	15,008	純資産の部			
現金預金	1,622	5,124	5,902	固定資産等形成分	99,065	147,114	149,306
未収金	147	944	982	余剰分(不足分)	-35,078	-70,268	-69,993
短期貸付金	1	1	1	他団体出資等分			42
基金	7,946	7,946	8,117	純資産合計	63,987	76,846	79,356
棚卸資産		27	53				
徴収不能引当金	-17	-46	-46	負債及び純資産合計	100,818	153,163	156,197
その他流動資産			1				
資産合計	100,818	153,163	156,197				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較

資産の部					負債の部				
	H30	R1	R2	増減		H30	R1	R2	増減
1 固定資産	87,955	87,538	91,117	3,579	1 固定負債	32,664	32,320	32,841	521
有形固定資産	76,870	76,419	79,347	2,928	地方債等	27,521	27,324	28,108	783
事業用資産	25,669	26,292	29,809	3,517	長期未払金				
インフラ資産	49,857	48,614	47,945	-669	引当金	5,143	4,995	4,733	-262
物品	1,344	1,513	1,593	80	その他固定負債				
無形固定資産	11	6	1	-5					
投資その他の資産	11,074	11,112	11,769	656	2 流動負債	3,473	3,671	3,990	319
投資及び出資金	3,937	4,271	4,613	342	1年内償還予定地方債等	3,024	3,209	3,480	271
投資損失引当金	-451	-602	-635	-33	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	397	370	370		前受金及び前受収益				
長期貸付金	5	3	1	-1	賞与等引当金	368	379	374	-5
基金	7,229	7,108	7,454	346	預り金	81	83	136	53
徴収不能引当金	-44	-39	-37	2	その他流動負債				
その他投資その他の資産	1	1	1		負債合計	36,137	35,991	36,831	840
2 流動資産	9,880	9,836	9,701	-136	純資産の部				
現金預金	945	1,120	1,622	503	固定資産等形成分	96,756	96,114	99,065	2,950
未収金	150	162	147	-15	余剰分(不足分)	-35,058	-34,731	-35,078	-347
短期貸付金	6	2	1	-	他団体出資等分				
基金	8,795	8,575	7,946	-629	純資産合計	61,697	61,383	63,987	2,804
棚卸資産									
徴収不能引当金	-16	-23	-17	6	負債及び純資産合計	97,834	97,374	100,818	3,444
その他流動資産									
資産合計	97,834	97,374	100,818	3,444					

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

有形固定資産は事業用資産が3,517百万円の増加、インフラ資産は▲669百万円減少、物品が80百万円増加し、有形固定資産全体として2,928百万円増加しました。事業用資産は、道の駅用地取得及び関連工事、みなみ学園義務教育学校整備工事、防災行政無線デジタル化整備工事、本庁舎改修工事に加え、笠間・水戸環境組合解散に伴う残余財産の帰属により大きく増加しました。インフラ資産は、道路用地取得及び工事へ支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。また、物品ははしご付き消防自動車購入へ支出し増加しました。投資その他の資産は、公共下水道事業会計や笠間栗ファクトリー(株)等に対する出資金の増加、公共建築物長寿命化等対応基金の積み増し、地方創生拠点整備基金の新設により全体として656百万円の増加となりました。流動資産は現金預金が増加しましたが、財政調整基金の取崩し、減価基金の取崩しにより▲136百万円の減少となりました。資産合計としては3,444百万円増加し100,818百万円となりました。

負債は、笠間・水戸環境組合解散に伴う退職手当基金持分相当額の帰属により退職手当引当金が減少しましたが、地方債が合併特例債の発行等により増加したため840百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は2,604百万円増加の63,987百万円となりました。資産・負債とも増加しましたが、資産の増加額の方が大きく、純資産も増加となりました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資に係る実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうかを明らかにすることもできます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	36,800	53,257	60,478
業務費用	15,201	20,357	21,205
① 人件費	5,382	6,348	6,550
② 物件費等	9,381	12,882	13,332
(うち、減価償却費)	(3,699)	(5,497)	(5,565)
③ その他の業務費用	438	1,126	1,322
移転費用	21,599	32,900	39,273
① 補助金等	13,989	27,544	33,908
② 社会保障給付	5,157	5,182	5,182
③ 他会計への繰出金	2,279		
④ その他	174	174	182
経常収益	1,386	4,382	4,713
① 使用料及び手数料	314	3,036	3,074
② その他	1,073	1,346	1,639
純経常行政コスト	35,414	48,876	55,765
臨時損失	79	76	76
臨時利益	55	65	65
純経常費用（純行政コスト）	35,438	48,887	55,775

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較

行政コスト計算書

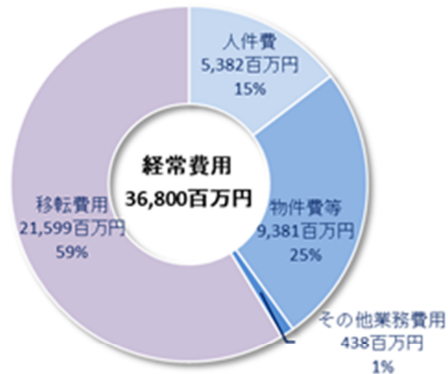
(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
経常費用	26,844	27,468	36,800	9,332
業務費用	14,380	14,062	15,201	1,139
① 人件費	5,440	5,269	5,382	113
② 物件費等	8,477	8,367	9,381	1,014
(うち、減価償却費)	(3,479)	(3,560)	(3,699)	(139)
③ その他の業務費用	463	426	438	12
移転費用	12,464	13,406	21,599	8,193
① 補助金等	5,293	6,038	13,989	7,951
② 社会保障給付	4,973	5,138	5,157	19
③ 他会計への繰出金	2,158	2,206	2,279	73
④ その他	40	24	174	150
経常収益	1,319	1,224	1,386	163
① 使用料及び手数料	267	271	314	42
② その他	1,052	952	1,073	121
純経常行政コスト	25,525	26,244	35,414	9,169
臨時損失	81	190	79	-111
臨時利益	71	170	55	-115
純経常費用(純行政コスト)	25,534	26,265	35,438	9,173

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

人件費が5,382百万円(15%)、物件費等が9,381百万円(25%)、移転費用が21,599百万円(59%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し、経常費用のうち6割近くを占める形となっています。業務費用は人件費が職員数増加に伴う職員給与費の増加により113百万円増加、物件費等は主に新型コロナウイルス関連の委託料、備品消耗品等の購入による物件費、ごみ処理事業の単独運営に伴う維持補修費増加、帰属した資産による減価償却費増加により、全体として前年に比し1,139百万円増加し15,201百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が笠間・水戸環境組合解散に伴い負担金は減少しましたが、前述の特別定額給付金給付に加え、企業立地促進事業補助金給付により7,951百万円増加し、全体として8,193百万円増加の21,599百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、ごみ処理事業の単独運営に伴う処理手数料の増加、退職手当引当金の戻入により163百万円増加し1,386百万円となりました。結果、純経常行政コストは35,414百万円、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは9,173百万円増加の35,438百万円となりました。

経常費用の構成＜一般会計等＞



用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	61,383	73,725	75,980
純行政コスト(△)	-35,438	-48,887	-55,775
財源	35,907	49,776	56,931
税収等	19,300	25,146	28,579
国県等補助金	16,608	24,630	28,352
本年度差額	470	889	1,156
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2,134	2,250	2,250
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-12
その他		-18	-18
当期変動額	2,604	3,121	3,376
期末純資産残高	63,987	76,846	79,356

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
期首純資産残高	62,704	61,697	61,383	-314
純行政コスト(△)	-25,534	-26,265	-35,438	-9,173
財源	24,875	25,949	35,907	9,958
税収等	18,867	18,926	19,300	374
国県等補助金	6,008	7,023	16,608	9,585
本年度差額	-659	-316	470	786
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-1			-
無償所管換等	-53	1	2,134	2,133
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-293			
当期変動額	-1,007	-314	2,604	2,918
期末純資産残高	61,697	61,383	63,987	2,604

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト 35,438 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 35,907 百万円であり、本年度差額として 470 百万円の純資産増加、また笠間・水戸環境組合解散に伴う帰属資産分を含む無償所管換等を加えて、純資産変動額は 2,604 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税収等は主に地方消費税交付金の増加により 374 百万円増加、国県等補助金も特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加え、地方創生拠点整備交付金、社会資本整備総合交付金の増加により 9,585 百万円増加した結果、全体で財源として 9,958 百万円増加しております。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,755	4,782	5,088
(1) 業務支出	33,075	47,162	54,310
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	11,477 (144)	14,261 (462)	15,038 (463)
② 移転費用支出	21,599	32,900	39,273
(2) 業務収入	35,861	51,967	59,421
① 税収等収入	19,270	24,945	28,378
② 国県等補助金収入	15,459	22,938	26,660
③ 使用料及び手数料収入	314	2,996	3,033
④ その他の収入	818	1,088	1,349
(3) 臨時支出	40	42	42
(4) 臨時収入	9	19	20
2 投資活動収支	-3,359	-4,458	-4,504
(1) 投資活動支出	6,314	8,223	8,270
① 公共施設等整備費支出	4,497	6,454	6,491
② 基金積立金支出	1,441	1,702	1,748
③ その他	375	67	32
(2) 投資活動収入	2,954	3,765	3,767
① 国県等補助金収入	1,140	1,843	1,843
② 基金取崩収入	1,723	1,760	1,762
③ その他	91	162	162
3 財務活動収支	1,054	774	746
(1) 財務活動支出	3,209	4,850	4,877
① 地方債等償還支出	3,209	4,850	4,877
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	4,264	5,623	5,623
① 地方債等発行収入	4,264	5,623	5,623
② その他の収入			
本年度資金収支額	450	1,097	1,330
前年度末資金残高	1,037	3,891	4,437
比例連結割合変更に伴う差額			-1
本年度末資金残高	1,487	4,988	5,765

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	2,401	2,739	2,755	15
(1) 業務支出	23,277	23,806	33,075	9,269
① 業務費用支出	10,813	10,401	11,477	1,076
(うち、支払利息支出)	(200)	(172)	(144)	-28
② 移転費用支出	12,464	13,406	21,599	8,193
(2) 業務収入	24,087	26,562	35,861	9,299
① 税金等収入	17,993	18,907	19,270	363
② 国県等補助金収入	4,826	6,633	15,459	8,825
③ 使用料及び手数料収入	270	273	314	41
④ その他の収入	998	749	818	69
(3) 臨時支出		16	40	24
(4) 臨時収入	1,591		9	9
2 投資活動収支	-1,744	-2,555	-3,359	-805
(1) 投資活動支出	2,579	3,673	6,314	2,641
① 公共施設等整備費支出	1,734	2,953	4,497	1,544
② 基金積立金支出	543	352	1,441	1,089
③ その他	302	368	375	8
(2) 投資活動収入	835	1,118	2,954	1,836
① 国県等補助金収入	455	389	1,140	750
② 基金取崩収入	268	691	1,723	1,033
③ その他	113	38	91	53
3 財務活動収支	-720	-12	1,054	1,067
(1) 財務活動支出	2,993	3,025	3,209	184
① 地方債等償還支出	2,993	3,025	3,209	184
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	2,273	3,013	4,264	1,251
① 地方債等発行収入	2,273	3,013	4,264	1,251
② その他の収入				
当期資金収支額	-63	173	450	277
期首資金残高	927	864	1,037	173
期末資金残高	864	1,037	1,487	450

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支がプラス 2,755 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 3,359 百万円、財務活動収支はプラス 1,054 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 450 百万円となり、当年度末資金残高は 1,487 百万円となりました。資金残高は増加していますが、繰越財源も 676 百万円と前年度より増加しています。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルス対策関連で収入支出と

も大きく増加しましたが、収支としてはほぼ横ばいとなりました。投資活動収支は基金の収支は均衡し、国県等補助金収入が増加（750 百万円）しましたが、公共施設等整備費支出の増加（1,544 百万円）が大きく、投資活動収支としては▲805 百万円減少しました。これらの財源として、地方債発行収入が増加（1,251 百万円）し償還支出を上回り、財務活動収支は1,067 百万円増加しました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県笠間市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,117,118,951	固定負債	32,840,532,354
有形固定資産	79,347,057,939	地方債	28,107,660,307
事業用資産	29,809,174,991	長期未払金	-
土地	5,311,261,201	退職手当引当金	4,729,181,047
立木竹	-	損失補償等引当金	3,691,000
建物	54,822,366,623	その他	-
建物減価償却累計額	-33,572,943,413	流動負債	3,990,236,077
工作物	9,524,870,106	1年内償還予定地方債	3,480,475,812
工作物減価償却累計額	-7,750,010,616	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373,923,999
航空機	-	預り金	135,836,266
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46,002,960	負債合計	36,830,768,431
その他減価償却累計額	-44,923,391	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,472,551,521	固定資産等形成分	99,064,602,403
インフラ資産	47,945,205,083	余剰分(不足分)	-35,077,733,161
土地	3,917,694,532		
建物	4,685,003,591		
建物減価償却累計額	-2,877,671,001		
工作物	91,429,914,135		
工作物減価償却累計額	-49,602,700,974		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	392,964,800		
物品	3,814,519,016		
物品減価償却累計額	-2,221,841,151		
無形固定資産	1,347,425		
ソフトウェア	1,097,425		
その他	250,000		
投資その他の資産	11,768,713,587		
投資及び出資金	4,613,311,743		
有価証券	67,000,000		
出資金	673,154,310		
その他	3,873,157,433		
投資損失引当金	-634,853,776		
長期延滞債権	369,959,394		
長期貸付金	1,420,000		
基金	7,454,216,656		
減債基金	-		
その他	7,454,216,656		
その他	1,310,600		
徴収不能引当金	-36,651,030		
流動資産	9,700,518,722		
現金預金	1,622,455,890		
未収金	147,127,734		
短期貸付金	1,334,872		
基金	7,946,148,580		
財政調整基金	6,680,836,996		
減債基金	1,265,311,584		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,548,354	純資産合計	63,986,869,242
資産合計	100,817,637,673	負債及び純資産合計	100,817,637,673

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	36,800,047,699
業務費用	15,201,378,526
人件費	5,382,017,288
職員給与費	4,340,194,254
賞与等引当金繰入額	373,923,999
退職手当引当金繰入額	-
その他	667,899,035
物件費等	9,381,491,461
物件費	5,278,888,533
維持補修費	403,529,333
減価償却費	3,699,073,595
その他	-
その他の業務費用	437,869,777
支払利息	143,951,868
徴収不能引当金繰入額	30,407,240
その他	263,510,669
移転費用	21,598,669,173
補助金等	13,988,825,134
社会保障給付	5,156,914,100
他会計への繰出金	2,279,154,088
その他	173,775,851
経常収益	1,386,356,379
使用料及び手数料	313,554,760
その他	1,072,801,619
純経常行政コスト	35,413,691,320
臨時損失	78,564,260
災害復旧事業費	39,761,730
資産除売却損	4,033,134
投資損失引当金繰入額	33,260,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,509,329
臨時利益	54,712,117
資産売却益	52,643,117
その他	2,069,000
純行政コスト	35,437,543,463

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	61,383,135,874	96,114,364,949	-34,731,229,075	
純行政コスト(△)	-35,437,543,463		-35,437,543,463	
財源	35,907,164,799		35,907,164,799	
税金等	19,299,628,745		19,299,628,745	
国県等補助金	16,607,536,054		16,607,536,054	
本年度差額	469,621,336		469,621,336	
固定資産等の変動(内部変動)		816,125,422	-816,125,422	
有形固定資産等の増加		4,497,203,496	-4,497,203,496	
有形固定資産等の減少		-3,708,096,702	3,708,096,702	
貸付金・基金等の増加		1,818,708,757	-1,818,708,757	
貸付金・基金等の減少		-1,791,690,129	1,791,690,129	
資産評価差額	86,400	86,400		
無償所管換等	2,134,025,632	2,134,025,632		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,603,733,368	2,950,237,454	-346,504,086	
本年度末純資産残高	63,986,869,242	99,064,602,403	-35,077,733,161	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,075,472,496
業務費用支出	11,476,803,323
人件費支出	5,386,922,920
物件費等支出	5,682,417,866
支払利息支出	143,951,868
その他の支出	263,510,669
移転費用支出	21,598,669,173
補助金等支出	13,988,825,134
社会保障給付支出	5,156,914,100
他会計への繰出支出	2,279,154,088
その他の支出	173,775,851
業務収入	35,860,865,633
税収等収入	19,269,868,035
国県等補助金収入	15,458,844,054
使用料及び手数料収入	314,135,800
その他の収入	818,017,744
臨時支出	39,761,730
災害復旧事業費支出	39,761,730
その他の支出	-
臨時収入	9,082,000
業務活動収支	2,754,713,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,313,593,119
公共施設等整備費支出	4,497,203,496
基金積立金支出	1,441,098,400
投資及び出資金支出	343,600,223
貸付金支出	31,691,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,954,107,947
国県等補助金収入	1,139,610,000
基金取崩収入	1,723,429,857
貸付金元金回収収入	33,435,000
資産売却収入	57,633,090
その他の収入	-
投資活動収支	-3,359,485,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,209,183,210
地方債償還支出	3,209,183,210
その他の支出	-
財務活動収入	4,263,671,000
地方債発行収入	4,263,671,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,054,487,790
本年度資金収支額	449,716,025
前年度末資金残高	1,036,903,599
本年度末資金残高	1,486,619,624
前年度末歳計外現金残高	82,845,539
本年度歳計外現金増減額	52,990,727
本年度末歳計外現金残高	135,836,266
本年度末現金預金残高	1,622,455,890

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手

当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

該当なし

該当なし

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円
合計	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.3	%
将来負担比率	—	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	476,726	千円
繰越明許費		
（一般会計）	2,608,766	千円
事故繰越額		
（一般会計）	80,655	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の物品の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、物品が 6,692 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 31,588,136 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 15,054,040 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,810,603 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	19,178,839 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	3,266,577 千円
ハ.	将来負担額	51,434,753 千円
ニ.	充当可能基金額	15,067,977 千円
ホ.	特定財源見込額	273,262 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	36,172,855 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

— 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

▲743,151 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,124,630 千円	42,638,011 千円
繰越金に伴う差額	▲1,036,904 千円	－ 千円
資金収支計算書	43,087,727 千円	42,638,011 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,754,713 千円
減価償却費	▲3,699,074 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	8,295 千円
退職手当引当金の増減額	260,298 千円
賞与引当金の増減額	4,906 千円
未収金の増減額	▲14,981 千円
固定資産除売却損益	48,610 千円
資本的国県等補助金等	1,139,610 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲32,756 千円
純資産変動計算書の本年度差額	469,621 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800,000	千円
一時借入金に係る利子額	－	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	6	千円
------	---	----

2. 全体会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,166,524,098	固定負債	69,836,936,662
有形固定資産	128,009,633,414	地方債	47,863,439,417
事業用資産	30,932,586,529	長期未払金	-
土地	5,311,261,201	退職手当引当金	4,972,421,790
立木竹	-	損失補償等引当金	3,691,000
建物	56,041,690,763	その他	16,997,384,455
建物減価償却累計額	-33,718,398,398	流動負債	6,479,775,951
工作物	9,592,736,378	1年内償還予定地方債	5,172,636,566
工作物減価償却累計額	-7,768,334,505	未払金	708,827,612
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,654,819
航空機	-	預り金	135,836,266
航空機減価償却累計額	-	その他	27,820,688
その他	46,002,960	負債合計	76,316,712,613
その他減価償却累計額	-44,923,391	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,472,551,521	固定資産等形成分	147,114,007,550
インフラ資産	92,581,042,558	余剰分(不足分)	-70,268,035,687
土地	5,029,531,669		
建物	17,244,293,936		
建物減価償却累計額	-7,016,257,118		
工作物	140,188,934,369		
工作物減価償却累計額	-64,666,476,567		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,801,016,269		
物品	9,272,450,389		
物品減価償却累計額	-4,776,446,062		
無形固定資産	1,731,542		
ソフトウェア	1,097,425		
その他	634,117		
投資その他の資産	11,155,159,142		
投資及び出資金	1,683,954,160		
有価証券	1,006,743,600		
出資金	673,154,310		
その他	4,056,250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	729,891,660		
長期貸付金	1,420,000		
基金	8,825,074,782		
減債基金	-		
その他	8,825,074,782		
その他	1,348,030		
徴収不能引当金	-86,529,490		
流動資産	13,996,160,378		
現金預金	5,124,126,657		
未収金	944,175,780		
短期貸付金	1,334,872		
基金	7,946,148,580		
財政調整基金	6,680,836,996		
減債基金	1,265,311,584		
棚卸資産	26,749,921		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,375,432	純資産合計	76,845,971,863
資産合計	153,162,684,476	負債及び純資産合計	153,162,684,476

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	53,257,092,100
業務費用	20,356,876,339
人件費	6,348,327,281
職員給与費	5,031,533,491
賞与等引当金繰入額	430,578,819
退職手当引当金繰入額	20,618,432
その他	865,596,539
物件費等	12,882,136,078
物件費	6,816,790,374
維持補修費	567,470,094
減価償却費	5,496,535,957
その他	1,339,653
その他の業務費用	1,126,412,980
支払利息	462,447,911
徴収不能引当金繰入額	87,935,293
その他	576,029,776
移転費用	32,900,215,761
補助金等	27,543,985,292
社会保障給付	5,182,137,016
他会計への繰出金	-
その他	174,093,453
経常収益	4,381,545,564
使用料及び手数料	3,035,843,961
その他	1,345,701,603
純経常行政コスト	48,875,546,536
臨時損失	76,196,830
災害復旧事業費	39,761,730
資産除売却損	4,033,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,401,966
臨時利益	64,918,000
資産売却益	52,643,117
その他	12,274,883
純行政コスト	48,886,825,366

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	73,724,970,480	143,856,260,791	-70,131,290,311	
純行政コスト(△)	-48,886,825,366		-48,886,825,366	
財源	49,775,718,010		49,775,718,010	
税金等	25,145,515,748		25,145,515,748	
国県等補助金	24,630,202,262		24,630,202,262	
本年度差額	888,892,644		888,892,644	
固定資産等の変動(内部変動)		1,123,634,727	-1,123,634,727	
有形固定資産等の増加		6,805,109,830	-6,805,109,830	
有形固定資産等の減少		-5,579,768,158	5,579,768,158	
貸付金・基金等の増加		1,779,455,890	-1,779,455,890	
貸付金・基金等の減少		-1,881,162,835	1,881,162,835	
資産評価差額	86,400	86,400		
無償所管換等	2,249,804,830	2,249,804,830		
その他	-17,782,491	-115,779,198	97,996,707	
本年度純資産変動額	3,121,001,383	3,257,746,759	-136,745,376	
本年度末純資産残高	76,845,971,863	147,114,007,550	-70,268,035,687	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,161,593,629
業務費用支出	14,261,377,868
人件費支出	6,332,296,905
物件費等支出	6,979,556,047
支払利息支出	462,447,911
その他の支出	487,077,005
移転費用支出	32,900,215,761
補助金等支出	27,543,985,292
社会保障給付支出	5,182,137,016
他会計への繰出支出	-
その他の支出	174,093,453
業務収入	51,966,521,277
税収等収入	24,944,773,133
国県等補助金収入	22,938,309,123
使用料及び手数料収入	2,995,528,664
その他の収入	1,087,910,357
臨時支出	42,498,474
災害復旧事業費支出	39,761,730
その他の支出	2,736,744
臨時収入	19,305,182
業務活動収支	4,781,734,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,222,719,753
公共施設等整備費支出	6,453,936,527
基金積立金支出	1,701,886,560
投資及び出資金支出	35,000,000
貸付金支出	31,691,000
その他の支出	205,666
投資活動収入	3,764,848,517
国県等補助金収入	1,842,817,639
基金取崩収入	1,759,918,857
貸付金元金回収収入	33,435,000
資産売却収入	57,633,090
その他の収入	71,043,931
投資活動収支	-4,457,871,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,849,834,292
地方債償還支出	4,849,834,292
その他の支出	-
財務活動収入	5,623,371,000
地方債発行収入	5,623,371,000
その他の収入	-
財務活動収支	773,536,708
本年度資金収支額	1,097,399,828
前年度末資金残高	3,890,890,563
本年度末資金残高	4,988,290,391
前年度末歳計外現金残高	82,845,539
本年度歳計外現金増減額	52,990,727
本年度末歳計外現金残高	135,836,266
本年度末現金預金残高	5,124,126,657

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、公共下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円
合計	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円

Ⅴ. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

3. 連結会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,188,549,426	固定負債	70,298,709,679
有形固定資産	129,626,657,774	地方債等	47,885,882,722
事業用資産	32,495,892,275	長期未払金	-
土地	5,696,406,879	退職手当引当金	5,371,517,102
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,691,000
立木竹	-	その他	17,037,618,855
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,542,329,025
建物	58,165,605,774	1年内償還予定地方債等	5,197,398,369
建物減価償却累計額	-34,836,519,013	未払金	730,847,182
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,525,640
工作物	10,415,350,459	前受金	7,274,290
工作物減価償却累計額	-8,427,952,409	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	438,958,707
船舶	-	預り金	136,319,149
船舶減価償却累計額	-	その他	28,005,688
船舶減損損失累計額	-	負債合計	76,841,038,704
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,306,451,706
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,992,935,485
航空機	-	他団体出資等分	42,337,429
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	57,064,868		
その他減価償却累計額	-46,615,804		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,472,551,521		
インフラ資産	92,593,408,088		
土地	5,041,897,199		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,244,293,936		
建物減価償却累計額	-7,016,257,118		
建物減損損失累計額	-		
工作物	140,188,934,369		
工作物減価償却累計額	-64,666,476,567		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,801,016,269		
物品	9,623,095,152		
物品減価償却累計額	-5,085,737,741		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,184,504		
ソフトウェア	5,550,385		
その他	634,119		
投資その他の資産	11,555,707,148		
投資及び出資金	1,644,485,771		
有価証券	960,183,600		
出資金	625,154,310		
その他	59,147,861		
長期延滞債権	732,559,400		
長期貸付金	1,420,000		
基金	9,251,242,051		
減債基金	-		
その他	9,251,242,051		
その他	12,759,241		
徴収不能引当金	-86,759,315		
流動資産	15,007,846,463		
現金預金	5,901,504,281		
未収金	982,209,505		
短期貸付金	1,334,872		
基金	8,116,567,408		
財政調整基金	6,851,255,824		
減債基金	1,265,311,584		
棚卸資産	52,554,880		
その他	96,774		
徴収不能引当金	-46,421,257		
繰延資産	496,465	純資産合計	79,355,853,650
資産合計	156,196,892,354	負債及び純資産合計	156,196,892,354

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	60,477,754,484
業務費用	21,205,104,544
人件費	6,550,314,398
職員給与費	5,199,287,868
賞与等引当金繰入額	434,882,707
退職手当引当金繰入額	25,153,752
その他	890,990,071
物件費等	13,332,298,628
物件費	7,084,012,374
維持補修費	581,188,725
減価償却費	5,565,318,470
その他	101,779,059
その他の業務費用	1,322,491,518
支払利息	463,167,794
徴収不能引当金繰入額	88,048,574
その他	771,275,150
移転費用	39,272,649,940
補助金等	33,908,415,320
社会保障給付	5,182,192,726
その他	182,041,894
経常収益	4,713,150,980
使用料及び手数料	3,073,779,036
その他	1,639,371,944
純経常行政コスト	55,764,603,504
臨時損失	76,196,833
災害復旧事業費	39,761,730
資産除売却損	4,033,137
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,401,966
臨時利益	65,313,757
資産売却益	52,643,117
その他	12,670,640
純行政コスト	55,775,486,580

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,980,057,144	145,848,385,951	-69,920,273,208	51,944,401
純行政コスト(△)	-55,775,486,580		-55,765,879,608	-9,606,972
財源	56,931,044,808		56,931,044,808	-
税収等	28,579,131,031		28,579,131,031	-
国県等補助金	28,351,913,777		28,351,913,777	-
本年度差額	1,155,558,228		1,165,165,200	-9,606,972
固定資産等の変動(内部変動)		1,098,234,580	-1,098,234,580	
有形固定資産等の増加		6,806,691,685	-6,806,691,685	
有形固定資産等の減少		-5,648,426,559	5,648,426,559	
貸付金・基金等の増加		1,827,869,587	-1,827,869,587	
貸付金・基金等の減少		-1,887,900,133	1,887,900,133	
資産評価差額	86,400	86,400		
無償所管換等	2,249,804,830	2,249,804,830		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-11,870,454	-9,742,855	-2,127,599	-
その他	-17,782,498	119,682,800	-137,465,298	
本年度純資産変動額	3,375,796,506	3,458,065,755	-72,662,277	-9,606,972
本年度末純資産残高	79,355,853,650	149,306,451,706	-69,992,935,485	42,337,429

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,310,312,252
業務費用支出	15,037,662,312
人件費支出	6,530,311,345
物件費等支出	7,361,612,037
支払利息支出	463,167,794
その他の支出	682,571,136
移転費用支出	39,272,649,940
補助金等支出	33,908,415,320
社会保障給付支出	5,182,192,726
その他の支出	182,041,894
業務収入	59,420,688,146
税込等収入	28,378,388,416
国県等補助金収入	26,660,020,638
使用料及び手数料収入	3,033,463,739
その他の収入	1,348,815,353
臨時支出	42,498,474
災害復旧事業費支出	39,761,730
その他の支出	2,736,744
臨時収入	19,700,939
業務活動収支	5,087,578,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,270,284,698
公共施設等整備費支出	6,490,518,382
基金積立金支出	1,747,837,130
投資及び出資金支出	32,520
貸付金支出	31,691,000
その他の支出	205,666
投資活動収入	3,766,677,717
国県等補助金収入	1,842,817,639
基金取崩収入	1,761,744,550
貸付金元金回収収入	33,435,000
資産売却収入	57,633,090
その他の収入	71,047,438
投資活動収支	-4,503,606,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,877,362,330
地方債等償還支出	4,877,263,588
その他の支出	98,742
財務活動収入	5,623,371,467
地方債等発行収入	5,623,371,467
その他の収入	-
財務活動収支	746,009,137
本年度資金収支額	1,329,980,515
前年度末資金残高	4,436,925,985
比例連結割合変更に伴う差額	-1,469,431
本年度末資金残高	5,765,437,069
前年度末歳計外現金残高	83,079,333
本年度歳計外現金増減額	52,987,879
本年度末歳計外現金残高	136,067,212
本年度末現金預金残高	5,901,504,281

注記

VI. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

I. 重要な会計方針の変更等

該当なし

II. 重要な後発事象

該当なし

III. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円
合計	－ 千円	3,691 千円	1,161,444 千円	1,165,135 千円

IV. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計等 2.98% 特別会計 1.45%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.84%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.60%
茨城地方広域環境事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.95%
笠間地方広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.76%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.85%
笠間市開発公社	第三セクター等	全部連結	－
笠間工芸の丘	第三セクター等	全部連結	－
笠間市農業公社	第三セクター等	全部連結	－
道の駅笠間	第三セクター等	全部連結	－
笠間栗ファクトリー	第三セクター等	比例連結	46.67%

※笠間・水戸環境組合は令和2年度より連結対象外としております。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連

結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。